

第3 アンケート調査結果の概要

1 研修体制及び講師の状況(表1～表3)【一部新規調査項目】

職員研修所等の研修体制及び講師の状況について調査を行った。その結果は、表1～表3のとおりである。

(1) 研修所の設置状況(表1、表2)

都道府県と指定都市では、北海道、岩手県、長崎県、熊本県、静岡市及び名古屋市を除く団体が職員研修所(以下「研修所」という。)を設置している。

研修所を設置していない都道府県及び指定都市のうち、北海道は、平成18年3月に研修所を廃止し、研修事業の全部委託を行っている。(研修所を設置していない都道府県及び指定都市で、研修事業の全部委託を行っているのは、このほかに長崎県がある。外部委託の状況については、「10 研修事業の外部委託の状況」を参照。)

一方、中核市と特例市では、75市中、研修所を設置しているのは24市にとどまっている。

(2) 専任職員の配置状況(表1、表2)

この調査では、管理職も含め、主たる業務として研修業務に携わる職員を「専任職員」として定義している。研修所を設置している団体のうち、専任職員数が10名以上である団体は30団体で、その全てが都道府県又は指定都市であった。常勤職員が10名以上である団体では、15年度の34団体から4団体減の同じく30団体であった。

研修所全体の専任職員数については、都道府県と指定都市では、15年度の715人から約10.2%減の642人、うち常勤職員数については同645人から約9.0%減の587人となっている。

これを都道府県と指定都市別に見てみると、都道府県全体では、専任職員数が573人から65人(約11.3%)減の508人、うち常勤職員数が507人から43人(約8.9%)減の464人となっている一方、指定都市では、15年度に調査対象団体に含まれていなかった静岡市及び堺市を除くと、常勤職員数は123人から7人(約5.7%)減の116人となっているものの、専任職員数が126人から1人増の127人となっており、都道府県の減少率が大きいことが分かる。これは、都道府県は、前回調査以降に新たに研修事業の全部委託を行うようになった団体が7団体(北海道、栃木県、群馬県、千葉県、静岡県、山口県、福岡県)あり、これらの団体の減少分(研修所の廃止による減少分も含む)が、専任職員数で81人減、常勤職員数で66人減によることが主要因である。

また、中核市と特例市の専任職員数は93人で、研修所を設置している1団体当たり約3.9人であり、少人数で研修所を運営していることがうかがえる。

(3) 研修所長の本庁相当職名及び研修所の所属部局(表1、表2)

研修所長の本庁相当職名は、部長職が25団体と最も多くなっている。

都道府県、指定都市及び東北自治研修所において、部長職は22団体と15年度より5団体

減少する一方、課長職は、15年度から5団体増の12団体となっている。

また、中核市と特例市においては、研修所を設置している24市中12団体が課長職となっている。

なお、「その他」と回答した9団体は、「県OB」（福島県（財）ふくしま自治研修センター）、「理事級」（東京都）、「研修所長を特に設置していない」（静岡県（財）静岡総合研究機構）、「嘱託」（神戸市）、「助役」（金沢市、沼津市）、「課長補佐級」（倉敷市、熊本市、八尾市）である。

さらに、研修所の所属部局については、総務部局系統が9割を占めている。

(4) 研修所の研究機能の状況（表1）

今回の調査から、研修所の研究機能の状況を新規に項目としており、8団体が研究機能ありと回答している。

研究の内容は、職員研修全般に係るもののほか、地域の政策課題を研究するものが多く、職員の自主研究グループを支援することも挙げられている。

(5) 講師の状況（表2）

講師全体に占める庁外講師の割合は、15年度には43.5%であったが、今回は49.6%と一段と増加傾向が続いており、また、庁外講師の中で大学関係者の占める割合は、15年度の20.2%から、今回16.8%と減少しており、講師の多様化が進んでいることがうかがえる。

表1 地方公共団体の研修体制

(単位:団体数、%)

内容	団体	都道府県 (ア)	指定都市 (イ)	東北自治研修所 (ウ)	小計 (ア)~(ウ)	15年度 調査	中核市 (エ)	特例市 (オ)	合計 (ア)~(オ)
研修所の有無									
調査対象団体数		47 (100.0)	15 (100.0)	1 (100.0)	63 (100.0)	61 (100.0)	36 (100.0)	39 (100.0)	138 (100.0)
設置団体数(A)		43 (91.5)	13 (86.7)	1 (100.0)	57 (90.5)	55 (90.2)	17 (47.2)	7 (17.9)	81 (58.7)
うち常勤職員10名 以上の団体数(B)		26	4	0	30	34	0	0	30
(B)/(A)		(60.5)	(30.8)	(0.0)	(52.6)	(61.8)	(0.0)	(0.0)	(37.0)
研修所長の本庁職名									
調査対象機関数		43 (100.0)	13 (100.0)	1 (100.0)	57 (100.0)	55 (100.0)	17 (100.0)	7 (100.0)	81 (100.0)
部長		14 (32.6)	7 (53.8)	1 (100.0)	22 (38.6)	27 (49.1)	3 (17.6)	0 (0.0)	25 (30.9)
部次長		19 (44.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (33.3)	19 (34.6)	4 (23.5)	0 (0.0)	23 (28.4)
課長		7 (16.3)	5 (38.5)	0 (0.0)	12 (21.1)	7 (12.7)	7 (41.2)	5 (71.4)	24 (29.6)
その他		3 (7.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	4 (7.0)	2 (3.6)	3 (17.6)	2 (28.6)	9 (11.1)
研修所の所属部局									
調査対象機関数		43 (100.0)	13 (100.0)	1 (100.0)	57 (100.0)	55 (100.0)	17 (100.0)	7 (100.0)	81 (100.0)
総務部局系統		36 (83.7)	13 (100.0)	0 (0.0)	49 (86.0)	51 (92.7)	16 (94.1)	6 (85.7)	71 (87.7)
企画部局系統		2 (4.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (3.5)	1 (1.8)	1 (5.9)	1 (14.3)	4 (4.9)
その他		5 (11.6)	0 (0.0)	1 (100.0)	6 (10.5)	3 (5.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (7.4)
研修所の研究機能の有無									
調査対象機関数		43 (100.0)	13 (100.0)	1 (100.0)	57 (100.0)	—	17 (100.0)	7 (100.0)	81 (100.0)
設置団体		5 (11.6)	0 (0.0)	1 (100.0)	6 (10.5)	—	0 (0.0)	2 (28.6)	8 (9.9)

(注)

- 1 中核市及び特例市は、新規に調査対象とした。(以下の表において同じ。)
- 2 研修所の研究機能の有無は、新規調査項目である。
- 3 福島県は「(財)ふくしま自治研修センター」において、埼玉県は「彩の国さいたまづくり広域連合自治人材開発センター」において、静岡県は「(財)静岡総合研究機構」で、山口県は「(財)山口県ひとづくり財団」で、それぞれ研修を実施しているが、本報告書においては、いずれも福島県、埼玉県、静岡県及び山口県の研修機関として取り扱う。(以下の表において同じ。)
- 4 東北6県は共同で、市町村職員も対象に含めた広域の研修機関として、(財)東北自治研修所を設置している。

表2 研修体制及び講師の状況(団体別)

都道府県の名称	研修機関の名称 (研修機関を置かない団体にあつては研修事業の所管課)	専任職員数		長の本庁相当職名	組織上の所属部局	講師の状況				
		うち常勤職員数				庁内講師数	庁外講師数	うち専任職員数	うち大学関係者数	講師計
北海道	総務部人事局人事課研修グループ	(8)	(6)	(該当職員なし)	(総務部局)	2	2	0	0	2
青森県	青森県自治研修所(人事課分室)	5	5	課長級	総務部局	39	0	38	14	77
岩手県	岩手県人事課人財育成担当	(9)	(9)	(課長級)	(総務部局)	0	0	29	0	29
宮城県	宮城県公務研修所	11	10	部長級	総務部局	50	1	34	2	84
秋田県	秋田県自治研修所	16	16	部次長級	総務企画部	25	0	24	5	49
山形県	山形県職員研修所	15	12	部次長級	総務部局	72	0	65	18	137
福島県	(財)ふくしま自治研修センター	19	16	県OB	財団法人	14	3	323	26	337
茨城県	茨城県自治研修所	15	15	部次長級	総務部局	113	0	163	44	276
栃木県	栃木県自治研修所	4	4	課長級	総務部局	38	0	57	2	95
群馬県	群馬自治総合研修センター	15	15	部長級	総務部局	48	0	43	9	91
埼玉県	彩の国さいたまづくり広域連合	33	30	部次長級	企画部局	184	11	151	30	335
千葉県	千葉県職員能力開発センター	10	10	部次長級	総務部局	21	0	50	3	71
東京都	東京都職員研修所	32	28	理事級	総務部局	12	12	352	45	364
神奈川県	神奈川県自治総合研修センター	20	18	部長級	総務部局	62	0	55	0	117
新潟県	新潟県自治研修所	9	2	部長級	総務部局	47	0	66	3	113
富山県	富山県職員研修所	14	14	部次長級	総務部局	47	10	53	4	100
石川県	石川県自治研修センター	10	10	部長級	総務部局	62	5	58	9	120
福井県	福井県自治研修所	6	5	部次長級	総務部局	73	2	69	18	142
山梨県	山梨県職員研修所	13	12	部長級	総務部局	23	0	38	3	61
長野県	長野県自治研修所	6	6	課長級	経営戦略局	5	0	17	2	22
岐阜県	岐阜県地方自治大学校	6	6	部次長級	総務部局	67	1	66	48	133
静岡県	(財)静岡総合研修機構	9	9	該当職員なし	財団法人	60	0	71	13	131
愛知県	愛知県職員研修所	24	16	部次長級	総務部局	11	0	134	12	145
三重県	三重県職員研修センター	15	15	部次長級	総務部局	53	1	73	19	126
滋賀県	滋賀県政策研修センター	8	8	部次長級	総務部局	67	0	74	0	141
京都府	京都府職員研修・研究支援センター	10	10	部長級	知事直轄	45	0	104	29	149
大阪府	大阪府職員研修センター	11	11	課長級	総務部局	176	0	52	9	228
兵庫県	兵庫県自治研修所	14	14	部長級	総務部局	33	0	359	49	392
奈良県	奈良県自治能力開発センター	13	13	部次長級	総務部局	35	0	56	24	91
和歌山県	和歌山県職員研修所	3	3	課長級	総務部局	84	0	77	9	161
鳥取県	鳥取県自治研修所	12	12	部次長級	総務部局	104	0	108	12	212
島根県	島根県自治研修所	16	12	部長級	総務部局	47	2	57	14	104
岡山県	岡山県自治研修所	2	2	部次長級	総務部局	43	0	58	8	101
広島県	広島県自治総合研修センター	15	13	部次長級	総務部局	4	0	88	15	92
山口県	(財)山口県ひとづくり財団自治研修部	10	10	部次長級	総務部局	78	0	126	41	204
徳島県	徳島県自治研修センター	6	6	部長級	総務部局	141	45	216	49	357
香川県	香川県自治研修所	7	6	部長級	総務部局	53	0	52	8	105
愛媛県	愛媛県研修所	11	10	部長級	総務部局	60	0	69	17	129
高知県	高知県職員能力開発センター	8	8	課長級	総務部局	16	0	43	3	59
福岡県	福岡県職員研修所	8	8	部長級	総務部局	19	0	79	9	98
佐賀県	佐賀県自治研修所	8	7	部次長級	企画部局	43	0	72	10	115
長崎県	長崎県総務部新行政推進室	(2)	(2)	(課長級)	(総務部局)	20	0	29	1	49
熊本県	熊本県総務部職員課	(6)	(6)	(部次長級)	(総務部局)	0	0	52	0	52
大分県	大分県職員研修所	11	10	部次長級	総務部局	126	0	72	8	198
宮崎県	宮崎県自治学院	6	6	部次長級	総務部局	7	0	33	10	40
鹿児島県	鹿児島県自治研修センター	14	13	部長級	総務部局	55	2	89	14	144
沖縄県	沖縄県自治研修所	8	8	課長級	総務部局	72	2	72	10	144
小計		508	464			2,456	99	4,066	678	6,522

指定都市の 名称	研修機関の名称 (研修機関を置かない団体に あつては研修事業の所管課)	専任職員数		長の本庁 相当職名	組織上の 所属部局	講師の状況				
		うち常勤 職員数	うち専任 職員数			庁内講師数		庁外講師数		講師計
						うち専任 職員数	うち大学 関係者数	うち専任 職員数	うち大学 関係者数	
札幌市	札幌市総務局職員自治研修センター	9	9	部長級	総務部局	0	0	38	10	38
仙台市	仙台市総務局職員研修所	9	9	部長級	総務部局	31	0	42	6	73
さいたま市	さいたま市総務局人事課(職員研修センター)	9	9	課長級	総務部局	0	0	30	2	30
千葉市	千葉市職員研修所	8	0	課長級	総務部局	58	0	90	33	148
横浜市	横浜市行政運営調整局人材組織部人材開発課(横浜市研修センター)	16	16	課長級	総務部局	130	0	60	12	190
川崎市	川崎市総務局職員研修所	9	8	部長級	総務部局	82	0	44	9	126
静岡市	静岡市総務局総務部人事課人材育成室	(5)	(5)	(主幹級)	(総務部局)	50	0	35	10	85
名古屋市	名古屋市総務局職員部人事課	(4.5)	(4.5)	(課長級)	(総務部局)	69	0	38	1	107
京都市	京都市職員研修センター	11	11	部長級	総務部局	109	0	87	10	196
大阪市	大阪市職員研修所	24	22	課長級	総務部局	1	0	177	83	178
堺市	堺市職員能力開発センター	7	7	部長級	総務部局	52	0	40	7	92
神戸市	神戸市職員人材開発センター	4	4	嘱託	総務部局	75	0	56	17	131
広島市	広島市研修センター	8	8	課長級	総務部局	88	0	61	5	149
北九州市	北九州市職員研修所	8	8	部長級	総務部局	44	0	61	27	105
福岡市	福岡市職員研修センター	12	12	部長級	総務部局	70	0	64	17	134
小計		134	123			859	0	923	249	1,782

中核市の 名称	研修機関の名称 (研修機関を置かない団体に あつては研修事業の所管課)	専任職員数		長の本庁 相当職名	組織上の 所属部局	講師の状況				
		うち常勤 職員数	うち専任 職員数			庁内講師数		庁外講師数		講師計
						うち専任 職員数	うち大学 関係者数	うち専任 職員数	うち大学 関係者数	
函館市	函館市総務部人事課研修担当	(2)	(2)	(課長級)	(総務部局)	33	0	21	0	54
旭川市	旭川市総務部人事課	(4)	(4)	(課長級)	(総務部局)	33	0	9	0	42
秋田市	秋田市総務部人事課自治研修センター	3	3	課長級	総務部局	85	0	0	0	85
郡山市	郡山市総務部職員課人事係	(2)	(2)	(課長級)	(総務部局)	—	—	—	—	—
いわき市	いわき市総務部職員研修所	3	3	部次長級	総務部局	68	0	31	1	99
宇都宮市	宇都宮市行政経営部人事課(人材育成グループ)	(6)	(6)	(課長級)	(総務部局)	71	0	15	2	86
川崎市	川崎市総務部職員課研修係	(2)	(2)	(課長級)	(総務部局)	28	0	25	3	53
船橋市	船橋市総務部職員研修所	8	8	課長級	総務部局	19	0	0	0	19
横須賀市	横須賀市総務部人事課研修担当	(3)	(3)	(課長級)	(総務部局)	39	0	33	2	72
相模原市	相模原市職員研修所	6	6	課長級	総務部局	72	0	39	3	111
新潟市	新潟市職員研修所	4	3	部長級	総務部局	138	0	20	1	158
富山市	富山市企画管理部職員研修所	5	5	部次長級	企画部局	55	0	15	0	70
金沢市	金沢市職員研修所	2	2	助役	総務部局	28	0	19	3	47
長野市	長野市職員研修所	3	3	部次長級	総務部局	69	0	22	0	91
岐阜市	岐阜市職員育成室	(3)	(3)	(課長級)	(総務部局)	146	0	4	1	150
浜松市	浜松市総務部人事課人材育成室	(4)	(4)	(課長補佐級)	(総務部局)	130	0	39	4	169
豊橋市	豊橋市総務部人事課	(2)	(1)	(課長級)	(総務部局)	0	0	0	0	0
岡崎市	岡崎市職員研修センター	3	3	部次長級	総務部局	31	0	34	3	65
豊田市	豊田市総務部人事課人事研修担当	(5)	(5)	(課長級)	(総務部局)	44	0	35	4	79
高槻市	高槻市職員研修所	4	4	課長級	総務部局	26	0	24	3	50
東大阪市	東大阪市行政管理部人材育成室	(4)	(4)	(部次長級)	(総務部局)	52	0	30	4	82
姫路市	姫路市職員研修所	3	3	課長級	総務部局	89	0	0	0	89
奈良市	奈良市市長公室人事課事務能率係	(3)	(3)	(課長級)	(その他)	27	0	0	0	27
和歌山市	和歌山市職員研修所	6	6	課長級	総務部局	80	1	22	3	102
岡山市	岡山市職員研修所	5	5	課長級	総務部局	69	0	33	0	102
倉敷市	倉敷市人事課職員研修所	4	4	課長補佐級	総務部局	69	0	24	3	93
福山市	福山市企画総務局総務部人事研修課研修担当	(4)	(4)	(課長級)	(総務部局)	21	0	15	0	36
下関市	下関市総務部職員課	(2)	(2)	(課長級)	(総務部局)	19	0	0	0	19
高松市	高松市総務部人事課人材育成係	(2)	(2)	(課長級)	(総務部局)	54	0	19	1	73
松山市	松山市総務部人事課	(2)	(2)	(課長級)	(総務部局)	51	0	30	0	81
高知市	高知市企画財政部改革推進室	(4)	(3)	(部次長級)	(企画部局)	—	—	—	—	—
長崎市	長崎市職員研修所	4	4	部長級	総務部局	—	—	—	—	—
熊本市	熊本市人事課人材育成センター	6	6	課長補佐	総務部局	51	0	7	3	58
大分市	大分市総務部職員厚生課	(3)	(3)	(課長級)	(総務部局)	37	0	34	1	71
宮崎市	宮崎市総務部人事課研修係	(3)	(3)	(課長級)	(総務部局)	14	0	16	1	30
鹿児島市	鹿児島市職員研修所	4	4	部長級	総務部局	41	0	36	4	77
小計		73	72			1,823	1	675	51	2,498

特例市の 名称	研修機関の名称 (研修機関を置かない団体に あっては研修事業の所管課)	専任職員数		長の本庁 相当職名	組織上の 所属部局	講師の状況				
		うち常勤 職員数	専任職員			庁内講師数		庁外講師数		講師計
						うち専 任職員	うち大 学関係	うち専 任職員	うち大 学関係	
八戸市	八戸市総務部人事課	(1)	(1)	(部長級)	(総務部局)	30	0	2	0	32
盛岡市	盛岡市総務部職員課能力開発室	(2)	(0)	(課長級)	(総務部局)	27	0	12	1	39
山形市	山形市総務部職員課	(6)	(6)	(部次長級)	(総務部局)	47	0	29	3	76
水戸市	水戸市総務部人事課 (職員研修推進係)	(2)	(2)	(課長級)	(総務部局)	31	0	22	8	53
前橋市	前橋市総務部職員課	(3)	(3)	(部長級)	(総務部局)	23	0	18	2	41
高崎市	高崎市総務部職員課	(2)	(0)	(課長級)	(総務部局)	22	0	13	3	35
川口市	川口市総務部職員課研修係	(3)	(3)	(課長級)	(総務部局)	61	0	26	1	87
所沢市	所沢市総合政策部職員課	(2)	(2)	(課長級)	(総務部局及び企画部局)	9	0	14	3	23
越谷市	越谷市総務部人事研修課	(2)	(2)	(課長級)	(総務部局)	13	0	45	0	58
草加市	草加市総務部職員課人事研修担当	(3)	(3)	(課長級)	(総務部局)	48	0	12	1	60
小田原市	小田原市企画部職員課	(13)	(13)	(課長級)	(企画部局)	26	0	26	0	52
大和市	大和市職員課人材育成担当	(6)	(6)	(課長補佐)	(総務部局)	55	0	29	0	84
平塚市	平塚市職員課人事研修担当	(2)	(2)	(課長級)	(企画部局)	18	0	27	2	45
厚木市	総務部職員課人材育成係	(3)	(3)	(課長級)	(総務部局)	28	0	18	4	46
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市職員課労務研修担当	(1)	(1)	(課長級)	(総務部局)	39	0	23	5	62
福井市	福井市総務部職員課	(2)	(2)	(課長級)	(総務部局)	17	0	0	0	17
甲府市	甲府市職員研修所	2	2	課長級	総務部局	113	0	7	0	120
松本市	松本市総務部職員課 (職員担当)	(2)	(2)	(課長級)	(総務部局)	51	0	40	3	91
沼津市	沼津市職員研修所	2	2	助役が兼務	企画部局	20	0	20	3	40
富士市	富士市総務部人事課研修担当	(3)	(3)	(課長級)	(総務部局)	72	0	32	6	104
春日井市	春日井市総務部人事課	(1)	(1)	(課長級)	(総務部局)	25	0	28	0	53
一宮市	一宮市企画部人事課	(2)	(0)	(課長級)	(企画部局)	34	0	18	2	52
四日市市	四日市市職員研修所	3	3	課長級	総務部局	41	0	27	8	68
大津市	大津市総務部職員課	(2)	(2)	(部次長級)	(総務部局)	105	0	0	0	105
豊中市	豊中市総務部人材育成室職員研修所	5	5	課長級	総務部局	52	0	51	4	103
吹田市	吹田市職員研修所	3	0	課長級	総務部局	42	0	34	0	76
枚方市	枚方市総務部人材育成課	(4)	(4)	(課長級)	(総務部局)	—	—	—	—	—
茨木市	茨木市総務部人事課研修係	(3)	(3)	(部次長級)	(総務部局)	2	0	52	15	54
八尾市	八尾市人事課職員研修所	3	3	課長補佐級	総務部局	69	0	55	10	124
寝屋川市	寝屋川市総務部人事室	(3)	(3)	(部長級)	(総務部局)	7	0	13	4	20
岸和田市	岸和田市市長公室人事課人事能力開発担当	(1)	(1)	(課長級)	(市長公室)	42	0	11	0	53
尼崎市	尼崎市総務局職員部人事課能力開発支援担当	(4)	(3)	(課長級)	(総務部局)	76	0	10	0	86
加古川市	加古川市総務部総務局人事課研修係	(4)	(4)	(課長級)	(総務部局)	17	0	28	4	45
明石市	明石市総務部人事課	(2)	(2)	(課長級)	(総務部局)	56	0	33	5	89
宝塚市	宝塚市職員研修所	2	2	課長級	総務部局	34	0	5	0	39
鳥取市	鳥取市総務部職員課	(3)	(3)	(課長級)	(総務部局)	—	—	—	—	—
呉市	呉市総務部人事課	(1)	(0)	(課長級)	(総務部局)	36	0	2	0	38
久留米市	久留米市総務部能力開発室	(4)	(4)	(課長級)	(総務部局)	75	0	20	2	95
佐世保市	佐世保市総務部人事課	(1)	(1)	(課長級)	(総務部局)	—	—	—	—	—
小計		20	17			1,463	0	802	99	2,265

その他団体の 名称	研修機関の名称 (研修機関を置かない団体に あっては研修事業の所管課)	専任職員数		長の本庁 相当職名	組織上の 所属部局	講師の状況				
		うち常勤 職員数	専任職員			庁内講師数		庁外講師数		講師計
						うち専 任職員	うち大 学関係	うち専 任職員	うち大 学関係	
(財)東北自治研修所	(財)東北自治研修所	7	6	部長級	その他	14	3	47	18	61
合計		742	682			6,615	103	6,513	1,095	13,128

(注) 1 専任職員数、うち常勤職員数のうち、括弧内書きは小計及び合計に含まれていない。(以下の表において同じ。)
2 講師数について、郡山市、高知市、長崎市、枚方市、鳥取市及び佐世保市は不明又は回答がなかった。

(6) 都道府県における市町村職員研修の実施体制 (表3)

都道府県が市町村職員を対象として実施する研修について、その実施体制を調査した。その結果は表3のとおりである。

まず、専任職員数及びそのうちの常勤職員数については、15年度の36人、33人から今回の30人、27人へと減少傾向が続いている。

また、研修講師の状況については、庁外講師の割合が減少する一方で(15年度73.8%→今回69.0%)、大学関係者の割合が増加しており(同17.8%→同22.3%)、都道府県、指定都市、中核市及び特例市の所属職員を対象とした研修と反対の傾向が見られる。

(7) 都道府県又は市町村以外の団体が行う市町村職員を対象とした研修

市町村職員を対象として実施する研修について、都道府県が行う代わりに、市長会や町村会、財団法人や任意の研修協議会などで実施する場合も数多く見られる。

そのため、概ね都道府県の単位で市町村職員を開催している50団体に対し、研修実態の調査を行った(「参考資料1」)。

表3 市町村職員研修の体制等

都道府県等の 名称	研修機関の名称 (研修機関を置かない団体に あつては研修事業の所管課)	専任職員数		講師の状況				
		うち常勤 職員数	うち専任 職員数	市内講師数		市外講師数		講師計
				うち専任 職員数	うち大学 関係者数	うち専任 職員数	うち大学 関係者数	
北海道	総務部人事局人事課研修グループ	0	0	0	0	0	0	0
青森県	青森県自治研修所(人事課分室)	0	0	0	0	5	0	5
岩手県	岩手県人事課人財育成担当	-	-	-	-	-	-	-
宮城県	宮城県公務研修所	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	秋田県自治研修所	0	0	5	0	6	0	11
山形県	山形県職員研修所	-	-	-	-	-	-	-
福島県	(財)ふくしま自治研修センター	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	茨城県自治研修所	4	4	3	0	47	10	50
栃木県	栃木県自治研修所	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	群馬自治総合研究センター	0	0	9	0	19	6	28
埼玉県	彩の国さいたまづくり広域連合	7	4	85	3	55	17	140
千葉県	千葉県職員能力開発センター	-	-	-	-	-	-	-
東京都	東京都職員研修所	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	神奈川県自治総合研究センター	-	-	-	-	-	-	-
新潟県	新潟県自治研修所	0	0	16	0	29	2	45
富山県	富山県職員研修所	0	0	0	0	0	0	0
石川県	石川県自治研修センター	0	0	0	0	0	0	0
福井県	福井県自治研修所	1	1	0	0	0	0	0
山梨県	山梨県職員研修所	-	-	-	-	-	-	-
長野県	長野県自治研修所	-	-	-	-	-	-	-
岐阜県	岐阜県地方自治大学校	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	(財)静岡総合研究機構	0	0	12	0	24	3	36
愛知県	愛知県自治研修所	-	-	-	-	-	-	-
三重県	三重県職員研修センター	-	-	-	-	-	-	-
滋賀県	滋賀県政策研修センター	0	0	4	0	13	3	17
京都府	京都府職員研修・研究支援センター	0	0	4	0	13	3	17
大阪府	大阪府職員研修センター	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	兵庫県自治研修所	5	5	1	0	59	21	60
奈良県	奈良県自治能力開発センター	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	和歌山県職員研修所	0	0	0	0	1	0	1
鳥取県	鳥取県自治研修所	1	1	4	0	32	4	36
島根県	島根県自治研修所	2	2	19	2	38	12	57
岡山県	岡山県自治研修所	0	0	0	0	0	0	0
広島県	広島県自治総合研修センター	0	0	0	0	77	13	77
山口県	(財)山口県ひとづくり財団自治研修部	3	3	23	0	42	13	65
徳島県	徳島県自治研修センター	2	2	54	19	94	22	148
香川県	香川県自治研修所	-	-	-	-	-	-	-
愛媛県	愛媛県研修所	0	0	21	0	22	4	43
高知県	高知県職員能力開発センター	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	福岡県職員研修所	0	0	0	0	0	0	0
佐賀県	佐賀県自治修習所	0	0	7	0	23	6	30
長崎県	長崎県総務部新行政推進室	0	0	0	0	19	1	19
熊本県	熊本県総務部職員課	-	-	-	-	-	-	-
大分県	大分県職員研修所	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県	宮崎県自治学院	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県	鹿児島県自治研修センター	3	3	15	0	37	5	52
沖縄県	沖縄県自治研修所	2	2	21	0	19	5	40
小計		30	27	303	24	674	150	977
(財)東北自治研修所	(財)東北自治研修所	0	0	0	0	0	0	0
合計		30	27	303	24	674	150	977

(注) 市町村職員研修を実施していない団体は、-で示している。